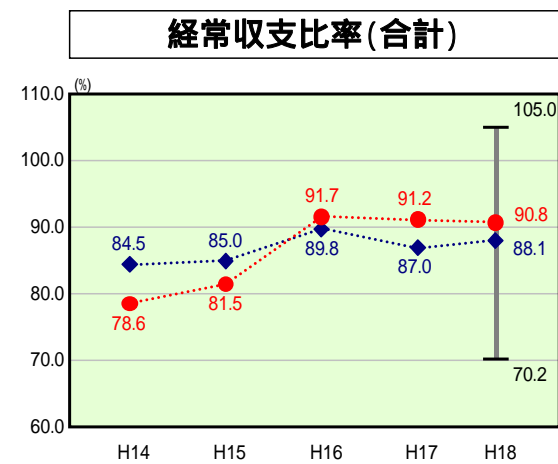


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 熊野町

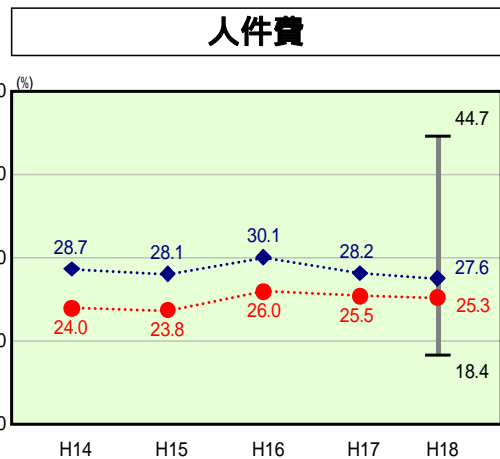
経常収支比率の分析



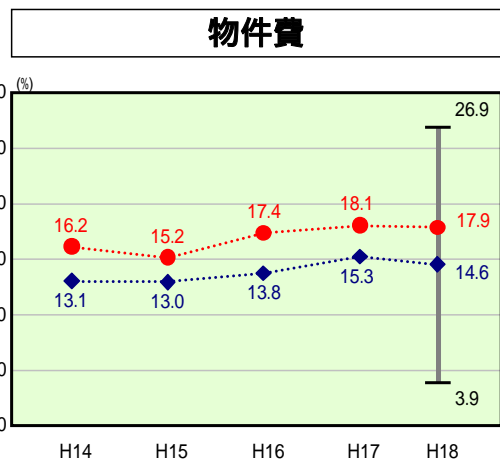
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	25,822人(H19.3.31現在)
面積	33.62 km ²
歳入総額	6,425,544千円
歳出総額	6,235,265千円
実質収支	165,951千円

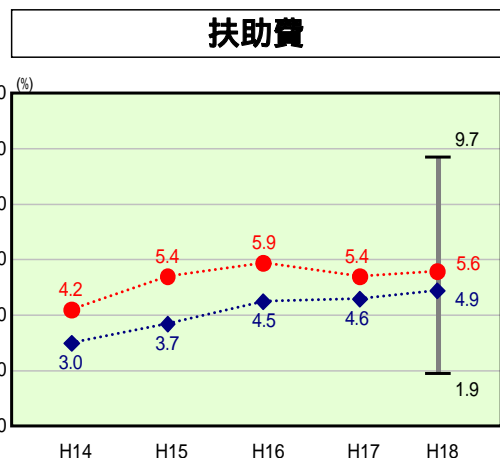
H18類似団体内順位
91/153
全国市町村平均
90.3
広島県市町村平均
93.5



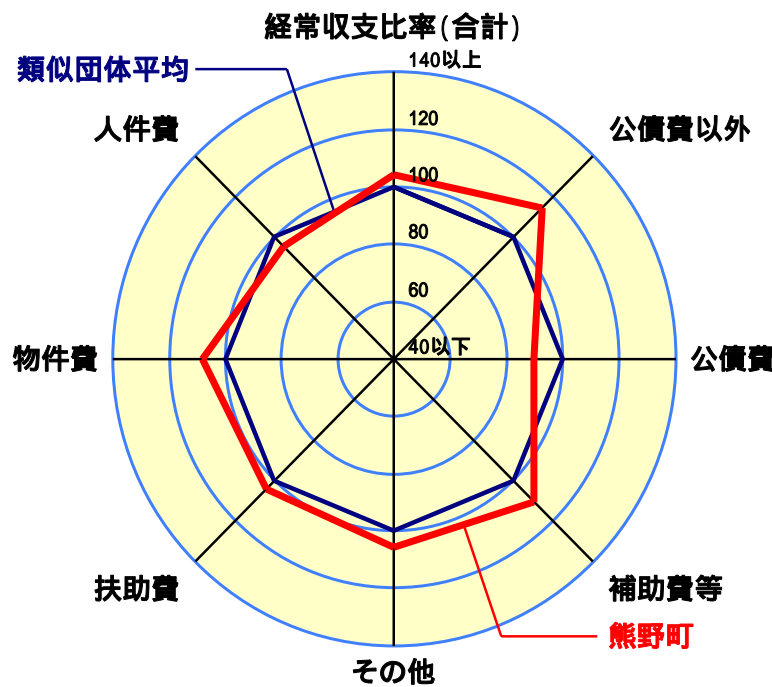
H18類似団体内順位
53/153
全国市町村平均
28.2
広島県市町村平均
28.6



H18類似団体内順位
128/153
全国市町村平均
12.9
広島県市町村平均
13.8



H18類似団体内順位
101/153
全国市町村平均
8.6
広島県市町村平均
8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

『経常収支比率』は、毎年必ず入ってくる収入『経常一般財源』と一般財源で賄う毎年必要な経費『経常一般財源充当経費』の比較で算出する。熊野町では平成16年度から三位一体改革の影響により普通交付税(経常一般財源)が大幅に減額したため、平成15年度以前と比較すると全項目で数値を押し上げる要因となった。

【人件費】

消防業務及びごみ・し尿処理を一部事務組合により運営しているため、類似団体平均と比較して人件費は低水準となっている。平成16年度以降は普通交付税の影響があるものの、定員適正化計画に基づいた定員管理により経費の抑制を図った結果、平成17年度以降は大きく減少した。

【物件費】

類似団体と比較し物件費に係る経常収支比率が高い要因としては、公共施設の用地に借地が多いことが挙げられる(借地料に毎年約78万円)。平成16年度は普通交付税の影響で大きく増加したものの、熊野町行政改革大綱に基づいた経常的経費の削減により平成17年度以降は増加を圧縮できた。

【扶助費】

もともと類似団体の中では自立支援サービスの利用者や要保護児童が多数であるため平均より多額である上、乳幼児医療の無料化・児童手当の拡大により近年拡大傾向にある扶助費であるが、平成17年度以降は老人分の福祉医療費の段階的移行により落ち着きを見せている。

【公債費】

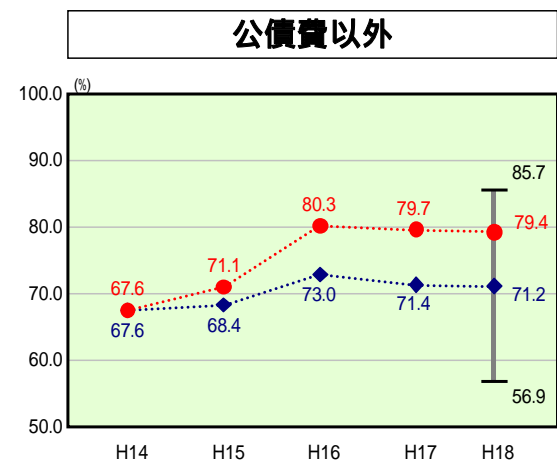
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率が低くなっている要因としては、過年度から総合基本計画に基づき長期的な展望を見据えた事業実施によるもので、今後とも計画的な事業実施に努めていく。

【補助費等】

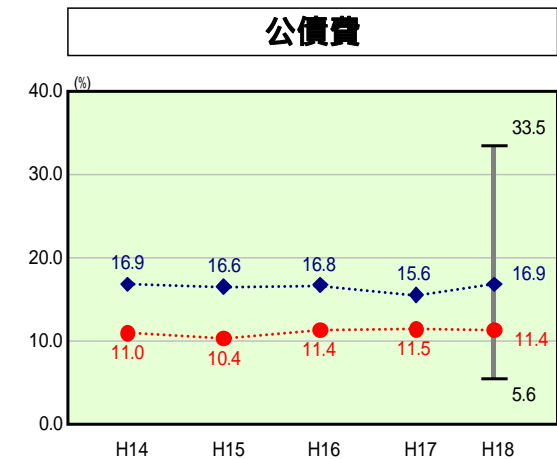
人件費とは逆に消防業務及びごみ・し尿処理を一部事務組合により運営しているため、類似団体平均と比較して補助費等は高水準であるが、団体補助金の見直しなどの行政改革を一層進め抑制に努める。

【その他】

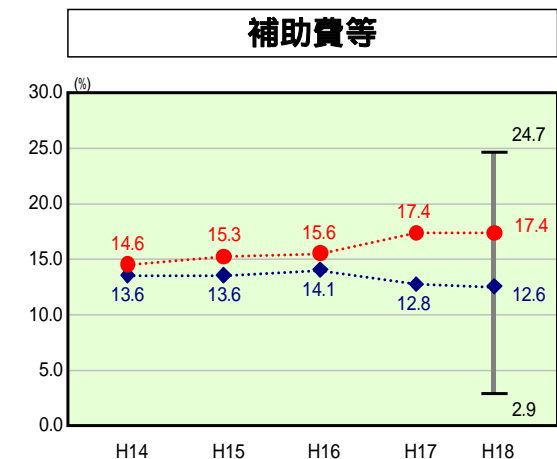
その他には熊野町では繰出金と維持補修費が含まれている。特別会計の医療費特に国民健康保険事業が年々増加しており、類似団体と比較してもその経費は多額である。今後保険料の見直しを含めた繰出金の抑制策を検討していく。



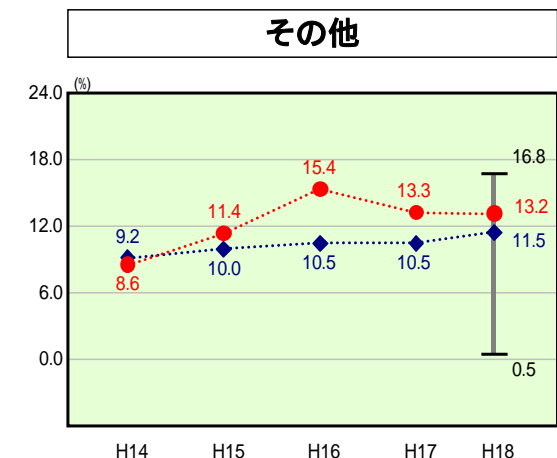
H18類似団体内順位
143/153
全国市町村平均
70.5
広島県市町村平均
70.5



H18類似団体内順位
24/153
全国市町村平均
19.8
広島県市町村平均
23.0



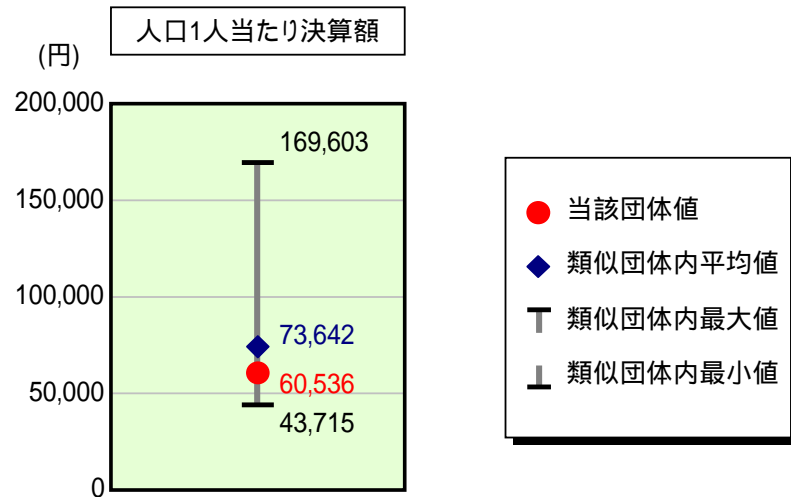
H18類似団体内順位
124/153
全国市町村平均
10.2
広島県市町村平均
9.4



H18類似団体内順位
113/153
全国市町村平均
10.6
広島県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



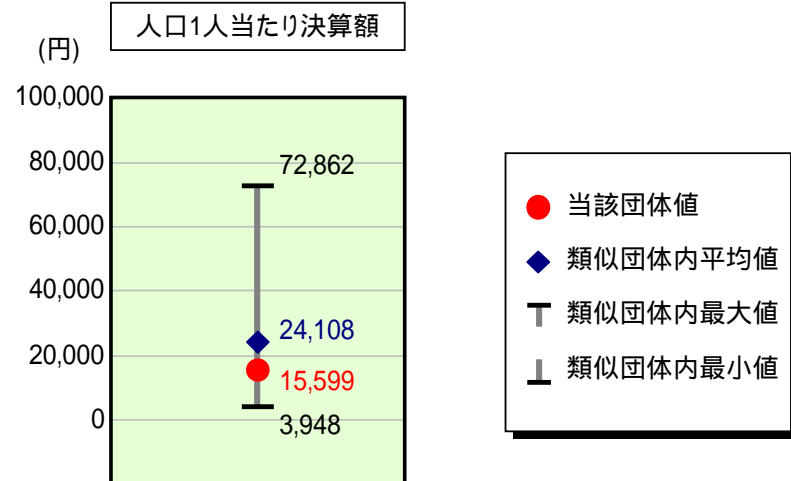
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,171,694	45,376	62,819	27.8
賃金(物件費)	122,377	4,739	4,087	16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	284,414	11,014	7,782	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,634	1,651	3,100	46.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,321	322	1,338	75.9
退職金	66,283	2,567	5,638	54.5
合計	1,563,157	60,536	73,642	17.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	7.08	1.77
ラスパイレス指数	94.2	95.6	1.4

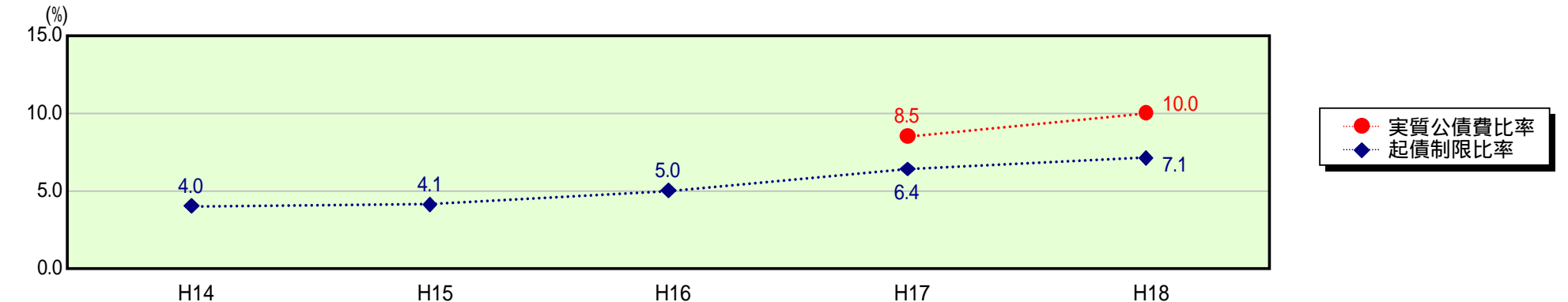
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

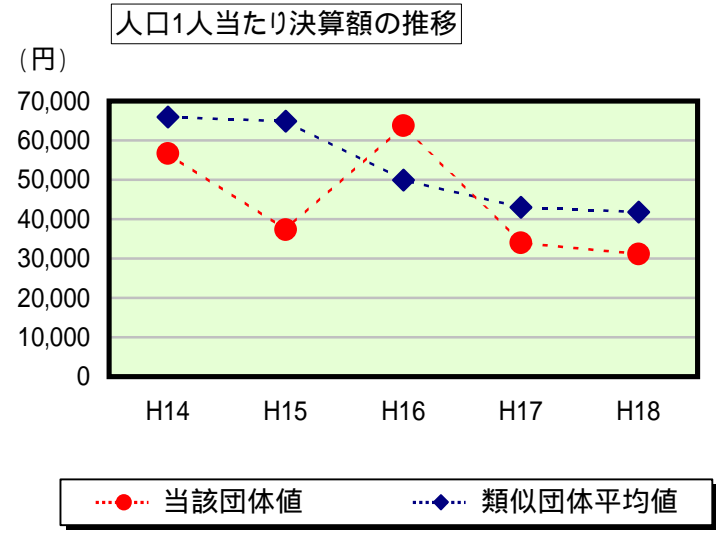
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	500,473	19,382	35,094	44.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,265	8,762	9,900	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,095	3,024	3,982	24.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,635	218	1,698	87.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	407,669	15,788	26,583	40.6
合計	402,799	15,599	24,108	35.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,488,139	56,654	2.9	65,943	13.3	16.2
うち単独分	1,087,067	41,385	9.8	39,509	18.0	27.8
H15	977,061	37,277	34.2	64,853	1.7	32.5
うち単独分	537,467	20,505	50.5	37,599	4.8	45.7
H16	1,660,776	63,741	71.0	49,917	23.0	94.0
うち単独分	1,017,757	39,062	90.5	30,509	18.9	109.4
H17	882,003	34,019	46.6	42,971	13.9	32.7
うち単独分	327,314	12,624	67.7	27,006	11.5	56.2
H18	803,301	31,109	8.6	41,759	2.8	5.8
うち単独分	190,821	7,390	41.5	25,833	4.3	37.2
過去5年間平均	1,162,256	44,560	3.1	53,089	10.9	7.8
うち単独分	632,085	24,193	11.9	32,091	11.5	0.4